【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第116期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　栗原　進
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番７号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目６番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	０３（３４３６）１１０１(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　　土谷　豊弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目６番15号黒龍芝公園ビル）

（注）　上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 中間連結会計期間	第116期 中間連結会計期間	第115期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	26,958,295	31,267,079	55,636,075
経常利益	（千円）	1,181,991	2,475,931	4,210,424
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	856,646	1,813,583	3,133,648
中間包括利益又は包括利益	（千円）	2,568,945	3,968,435	8,589,504
純資産額	（千円）	44,935,025	53,607,468	50,545,999
総資産額	（千円）	61,798,441	76,020,670	71,449,758
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	28.95	63.23	106.83
自己資本比率	（%）	69.1	67.4	67.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,548,927	805,189	3,005,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△776,717	△1,811,995	△3,106,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△727,896	△734,611	344,952
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	12,074,231	11,373,248	12,688,325

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善が進み、緩やかに回復が進んだものの、物価上昇の継続や為替の変動等もあり先行き不透明な状況で推移いたしました。海外経済におきましても、米国の政策動向、中東情勢の長期化による原油価格の高騰等、景気に対する懸念材料が多く、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような環境の下、当中間連結会計期間の売上高は312億67百万円（前年同期比16.0%増）となり、営業利益は16億7百万円（同58.0%増）、経常利益は24億76百万円（同109.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は18億14百万円（同111.7%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』等）を取扱うコーティングセグメントにおきましては、自動車向けは、国内における新規採用車種の増加や価格改定の効果に加え、北米及びアセアン・インドでの販売が堅調に推移いたしました。非自動車向けは、ホビー用塗料の販売が海外向けを中心に好調に推移したほか、国内及びタイにおける化粧品容器用塗料の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は154億79百万円（同12.5%増）となり、営業利益は6億44百万円（同54.4%増）となりました。

② 塗料

建築用塗料を取扱う塗料セグメントにおきましては、新築用塗料は、建築着工件数が減少する中で、一部主要顧客向けへの新製品投入により、前年同期並みの実績となりました。リフォーム用塗料は引き続き主要顧客のシェアアップ等の影響により好調に推移いたしました。

この結果、売上高は72億64百万円（同12.7%増）となり、営業利益は4億98百万円（同37.2%増）となりました。

③ 電子材料

導電性樹脂材料（『ドータイト』）等を取扱う電子材料セグメントにおきましては、海外ではパソコン向け製品の需要減退の動きが見られるものの、電子デバイス向け及び車載向け製品の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は29億95百万円（同46.9%増）となり、営業利益は50百万円（同16.2%減）となりました。

④ 化成品

トナー関連材料、粘・接着剤ベース（『アクリベース』）やメディカル材料を取扱う化成品セグメントにおきましては、粘着剤の販売は引き続き堅調に推移いたしました。トナー関連材料につきましては、高機能製品を中心に販売が堅調に推移いたしました。メディカル材料分野では糖尿病診断薬の海外での販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は27億1百万円（同9.9%増）となり、営業利益は3億76百万円（同83.3%増）となりました。

⑤ 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社等が取扱う、樹脂製品の仕入・販売を行う合成樹脂セグメントにおきましては、主力のアクリル樹脂原料及びリチウムイオン電池用増粘剤の販売は低調に推移いたしました。一方、LED照明や建材関連商材の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は28億28百万円（同25.2%増）となり、営業利益は40百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産・負債・純資産の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ45億71百万円（前連結会計年度末比6.4%）増加し、760億21百万円となりました。

① 流動資産

棚卸資産の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ9億1百万円（同2.5%）増加し、369億96百万円となりました。

② 固定資産

建設仮勘定の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ36億70百万円（同10.4%）増加し、390億25百万円となりました。

③ 流動負債

支払手形及び買掛金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ1億71百万円（同1.3%）増加し、133億33百万円となりました。

④ 固定負債

長期借入金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ13億38百万円（同17.3%）増加し、90億80百万円となりました。

⑤ 純資産

利益剰余金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ30億61百万円（同6.1%）増加し、536億7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.7%から67.4%へと0.3ポイント減少となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より139円78銭増加し、1,806円41銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億15百万円減少し、113億73百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が8億96百万円であったものの、税金等調整前中間純利益26億58百万円や減価償却費8億3百万円などにより、8億5百万円の収入（前年同期は15億49百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入6億73百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出26億30百万円などにより、18億12百万円の支出（前年同期は7億77百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入7億20百万円があったものの、自己株式の取得により7億円の支出、配当金により3億21百万円の支出などがあったため、7億35百万円の支出（前年同期は7億28百万円の支出）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億11百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,850,000	28,550,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	30,850,000	28,550,000	-	-

（注）2026年９月28日開催の取締役会決議により、2026年10月９日付で自己株式の消却を行ったため、提出日現在発行数は、中間会計期間末現在発行数より2,300,000株減少し、28,550,000株となっております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	-	30,850,000	-	5,352,121	-	5,039,624

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目５番１号	65,762	23.08
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目４番地	26,214	9.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	19,536	6.85
DBS BANK LTD 700170	TNO-SECURITIES AND FIDUCIARY SERVICES OPERATIONS/10 TOH GUAN ROAD,LEVEL 04-11,JURONG GATEWAY,S1	7,420	2.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番10号	6,836	2.40
ANTELOPE,L.P.	MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED P.O.BOX 309 UGLAND HOUSE,SOUTH CHURCH STREET,GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN KY1-1104 CAYMAN ISLANDS	6,555	2.30
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	6,391	2.24
藤倉コンポジット株式会社	東京都品川区西五反田八丁目４番13号（五反田JPビルディング）	6,065	2.13
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町二丁目２番１号	5,840	2.05
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原二丁目４番46号	5,209	1.83
計	-	155,828	54.68

（注）１．上記のほか、自己株式が23,509百株あります。
２．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。
３．2024年１月11日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシーが2023年12月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（百株）	株券等保有割合（%）
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート 245	11,681	3.79

４．2024年７月19日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社、ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー、野村アセットマネジメント株式会社が2024年７月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（百株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	531	0.17
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	108	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	14,469	4.69

５．2025年９月19日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年９月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（百株）	株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	2,860	0.93
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	6,313	2.05
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	4,534	1.47

６．2026年６月18日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ＤＯＥ５パーセント、植島　幹九郎、株式会社ナチュラリ、株式会社ドリームキャリアホールディングス、株式会社ＵＥＳＨＩＭＡが2026年６月11日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（百株）	株券等保有割合（%）
株式会社ＤＯＥ５パーセント	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目20番６号	11,720	3.80
植島　幹九郎	シンガポール共和国	6,885	2.23
株式会社ナチュラリ	東京都港区南青山二丁目27番27号	9,389	3.04
株式会社ドリームキャリアホールディングス	東京都港区南青山二丁目27番27号	3,853	1.25
株式会社ＵＥＳＨＩＭＡ	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目20番６号	25	0.01

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,350,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,485,600	284,856	-
単元未満株式	普通株式 13,500	-	-
発行済株式総数	30,850,000	-	-
総株主の議決権	-	284,856	-

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。また、株式付与ESOP信託が保有する当社株式129,000株（議決権1,290個）が含まれております。

２．「完全議決権株式（自己株式等）」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤倉化成㈱	東京都板橋区蓮根三丁目20番７号	2,350,900	-	2,350,900	7.62
計	-	2,350,900	-	2,350,900	7.62

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第115期連結会計年度	EY新日本有限責任監査法人
第116期中間連結会計期間	太陽有限責任監査法人

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,867,045	13,677,713
受取手形	751,472	935,037
売掛金	10,175,185	10,637,210
商品及び製品	5,104,448	6,253,045
仕掛品	119,120	203,410
原材料及び貯蔵品	3,753,447	4,076,882
その他	1,510,599	1,409,474
貸倒引当金	△186,015	△196,731
流動資産合計	36,095,301	36,996,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,565,791	15,939,484
減価償却累計額	△9,518,853	△9,706,606
建物及び構築物（純額）	6,046,938	6,232,878
機械装置及び運搬具	17,656,258	18,081,372
減価償却累計額	△15,234,125	△15,650,347
機械装置及び運搬具（純額）	2,422,133	2,431,025
工具、器具及び備品	5,574,774	5,683,068
減価償却累計額	△4,999,959	△5,125,321
工具、器具及び備品（純額）	574,815	557,747
土地	4,833,356	4,950,357
リース資産	1,245,988	1,230,784
減価償却累計額	△596,368	△581,441
リース資産（純額）	649,620	649,343
建設仮勘定	3,408,734	5,455,248
有形固定資産合計	17,935,596	20,276,598
無形固定資産		
ソフトウエア	360,311	360,238
その他	912,651	930,434
無形固定資産合計	1,272,962	1,290,672
投資その他の資産		
投資有価証券	11,772,713	12,972,874
長期貸付金	131,787	131,256
繰延税金資産	397,495	400,485
退職給付に係る資産	1,303,743	1,413,743
その他	2,680,330	2,679,336
貸倒引当金	△140,169	△140,334
投資その他の資産合計	16,145,899	17,457,360
固定資産合計	35,354,457	39,024,630
資産合計	71,449,758	76,020,670

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,831,152	7,140,833
短期借入金	2,741,141	2,498,815
リース債務	197,008	205,999
未払法人税等	811,996	560,256
未払費用	1,202,091	1,166,439
賞与引当金	553,920	575,265
その他	1,824,565	1,185,212
流動負債合計	13,161,873	13,332,819
固定負債		
長期借入金	1,504,000	2,224,000
リース債務	322,614	320,763
繰延税金負債	2,626,093	3,255,979
退職給付に係る負債	2,624,520	2,637,295
長期未払金	8,043	8,002
その他	656,616	634,344
固定負債合計	7,741,886	9,080,383
負債合計	20,903,759	22,413,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,078,294	5,078,294
利益剰余金	25,986,757	27,650,827
自己株式	△1,056,675	△1,755,929
株主資本合計	35,360,497	36,325,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,772,620	8,171,349
為替換算調整勘定	5,758,087	6,296,055
退職給付に係る調整累計額	493,658	455,193
その他の包括利益累計額合計	13,024,365	14,922,597
非支配株主持分	2,161,137	2,359,558
純資産合計	50,545,999	53,607,468
負債純資産合計	71,449,758	76,020,670

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	26,958,295	31,267,079
売上原価	18,755,015	21,723,048
売上総利益	8,203,280	9,544,031
販売費及び一般管理費	※ 7,186,285	※ 7,936,753
営業利益	1,016,995	1,607,278
営業外収益		
受取利息	57,886	87,882
受取配当金	83,621	109,319
固定資産賃貸料	36,669	37,716
持分法による投資利益	32,954	28,612
投資有価証券売却益	53,695	668,405
その他	90,764	118,681
営業外収益合計	355,589	1,050,615
営業外費用		
支払利息	35,130	72,849
為替差損	138,347	74,805
固定資産除却損	1,715	13,244
その他	15,401	21,064
営業外費用合計	190,593	181,962
経常利益	1,181,991	2,475,931
特別利益		
有形固定資産売却益	-	181,691
特別利益合計	-	181,691
税金等調整前中間純利益	1,181,991	2,657,622
法人税、住民税及び事業税	333,253	651,368
法人税等調整額	△56,447	5,770
法人税等合計	276,806	657,138
中間純利益	905,185	2,000,484
非支配株主に帰属する中間純利益	48,539	186,901
親会社株主に帰属する中間純利益	856,646	1,813,583

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	905,185	2,000,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,748,346	1,399,861
為替換算調整勘定	△1,083,771	646,699
退職給付に係る調整額	△13,442	△38,465
持分法適用会社に対する持分相当額	12,627	△40,144
その他の包括利益合計	1,663,760	1,967,951
中間包括利益	2,568,945	3,968,435
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,589,499	3,711,815
非支配株主に係る中間包括利益	△20,554	256,620

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,181,991	2,657,622
減価償却費	772,531	802,678
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,524	△76,102
賞与引当金の増減額（△は減少）	△253,656	19,425
貸倒引当金の増減額（△は減少）	95,525	577
受取利息及び受取配当金	△141,507	△197,201
支払利息	35,130	72,849
投資有価証券売却損益（△は益）	△53,695	△668,405
有形固定資産売却損益（△は益）	△6,721	△188,680
売上債権の増減額（△は増加）	△229,154	△270,921
棚卸資産の増減額（△は増加）	△42,897	△1,155,100
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△96,258	△555
仕入債務の増減額（△は減少）	294,637	1,172,802
その他の流動負債の増減額（△は減少）	28,479	△406,458
その他	271,773	△190,727
小計	1,871,702	1,571,804
利息及び配当金の受取額	161,780	198,771
利息の支払額	△36,732	△72,998
法人税等の支払額	△461,759	△895,829
法人税等の還付額	13,936	3,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548,927	805,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,162,385	△2,314,485
定期預金の払戻による収入	975,665	2,247,755
有形固定資産の取得による支出	△542,227	△2,629,587
有形固定資産の売却による収入	6,721	241,754
無形固定資産の取得による支出	△31,693	△82,674
投資有価証券の取得による支出	△2,550	△2,983
投資有価証券の売却による収入	58,264	673,173
その他	△78,512	55,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776,717	△1,811,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	221,848	△273,765
長期借入れによる収入	-	720,000
リース債務の返済による支出	△99,002	△116,249
自己株式の取得による支出	△500,017	△699,982
配当金の支払額	△269,091	△320,775
非支配株主への配当金の支払額	△81,634	△43,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727,896	△734,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△411,112	143,158
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△366,798	△1,598,259
現金及び現金同等物の期首残高	12,441,029	12,688,325
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	283,182
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 12,074,231	※ 11,373,248

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

1　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
東北藤光㈱	60,000千円	東北藤光㈱	60,000千円

2　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形裏書譲渡高	18,757千円	31,663千円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷役運送費	394,188千円	447,655千円
貸倒引当金繰入額	94,156	△508
従業員給与手当	1,802,446	2,061,991
賞与引当金繰入額	290,626	330,472
退職給付費用	238,997	254,894
研究開発費	1,421,245	1,510,673
減価償却費	258,229	268,935

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	13,650,236千円	13,677,713千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,576,005	△2,304,465
現金及び現金同等物	12,074,231	11,373,248

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	269,091	9	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	261,284	9	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年６月12日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式867,300株を499,963千円で、また、単元未満株式の買取りにより90株を54千円で取得しました。

これにより、当中間連結会計期間末における自己株式は1,010,701千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	320,775	11	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式付与ESOP信託が基準日時点で保有していた当社株式に対する配当金1,428千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	284,991	10	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式付与ESOP信託が基準日時点で保有していた当社株式に対する配当金1,290千円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式662,300株を699,982千円で取得しました。

これにより、当中間連結会計期間末における自己株式は1,755,929千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13,757,676	6,444,718	2,038,746	2,457,626	2,259,529	26,958,295
外部顧客への売上高	13,757,676	6,444,718	2,038,746	2,457,626	2,259,529	26,958,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	-	-	121	27,981	28,148
計	13,757,722	6,444,718	2,038,746	2,457,747	2,287,510	26,986,443
セグメント利益又は損失（△）	416,851	363,179	59,813	204,855	△27,777	1,016,921

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,016,921
セグメント間取引消去	74
中間連結損益計算書の営業利益	1,016,995

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	15,478,721	7,263,841	2,994,912	2,701,398	2,828,207	31,267,079
外部顧客への売上高	15,478,721	7,263,841	2,994,912	2,701,398	2,828,207	31,267,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	52	-	120	25,767	25,971
計	15,478,753	7,263,893	2,994,912	2,701,518	2,853,974	31,293,050
セグメント利益	643,796	498,110	50,152	375,561	39,637	1,607,256

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,607,256
セグメント間取引消去	22
中間連結損益計算書の営業利益	1,607,278

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	28円95銭	63円23銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	856,646	1,813,583
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	856,646	1,813,583
普通株式の期中平均株式数（株）	29,592,194	28,681,645

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は「株式付与ESOP信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託口」所有の当社株式は、「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当中間連結会計期間129,686株）。

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は、2026年９月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年10月９日に実施しました。

１．消却する株式の種類　　当社普通株式
２．消却する株式の総数　　2,300,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 7.46%）
３．消却日　　2026年10月９日

（自己株式の取得）

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由
株主還元及び資本効率の向上と機動的な資本政策を遂行するため
２．取得の内容
（1）取得する株式の種類　　当社普通株式
（2）取得する株式の総数　　900,000株（上限）
（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.16%）
（3）株式の取得価額の総額　　700,000,000円（上限）
（4）取得する期間　　2026年11月２日から2027年１月29日まで
（5）取得方法　　東京証券取引所における市場買付

２【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）　中間配当による配当金の総額……　284,991 千円

（ロ）　１株当たりの金額……　10 円

（ハ）　支払請求の効力発生日及び支払開始日……　2026年11月30日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

藤倉化成株式会社
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　和田　磨紀郎

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　奥田　武充

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年３月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年６月24日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。